

INDUSTRY

中小企業向け融資に新手法

赤字続きでもお金が借りられる

中小企業の資金繰りを変える世界初の仕組みが登場する。

電子記録債権を使い、「過去」の実績でなく、「受注した事実」を担保にするスキームだ。

赤字続きだろうが、仕事さえあれば融資を受けられる。新しい手法は日本の産業界を活性化できるか――。

中小企業にお金を貸す際、過去3年の財務諸表などを審査の材料にしてきた日本の金融機関。新しい技術やアイデアで成長する可能性を秘めていても、赤字の中小企業はそれだけで融資を受けられなかった。その現実が変わろうとしている。仕事を受注できさえすれば、その仕事で受け取れる支払い相当額の半分、もしくはそれ以上の融資を受けられる。いわば、「過去」の実績ではなく「今」の状況を反映して融資する。世界初のスキームが始動するのだ。

その名も「POファイナンス」。POとはPurchase Order（注文書、発注書）の略だ。この新しいスキームを7月から始めるのはTranzax（東京・港、小倉隆志社長）と城南信用金庫だ。Tranzaxは3メガバンクグループと全国銀行協会のみが持っていた電子債権記録業の指定をベンチャーとして初めて受けたフィンテック企業だ。

仕組みはこうだ。中小企業は仕事を請け負った「受注情報」をTranzaxの完全子会社のTranzax電子債権を通じて電子記録債権にする。

城南信金はその電子記録

債権を担保にし、中小企業に少なくとも受注額の半分（この割合は諸条件によって変動する）相当を融資する。こうして中小企業は仕事の仕掛かり中でも受注額の半分以上を融資の形で手に入れることができる。

発注元が返済するメリット

中小企業に代わって、発注元が融資を城南信金に返済するのもポイントだ。融資を返済するのが、より規模の大きな発注元企業となれば、貸出金利は発注元の信用力で決まる。発注元が大企業なら、実際にお金を借りる中小企業はかなりの低利で資金を調達できるこ

とになる。

城南信金にもメリットがある。電子記録債権という担保を通じて、従来の基準では貸せなかった赤字の中小企業に融資先を広げられる。貸し倒れリスクも、発注元の信用力に基づくので低くて済む。

受注情報に担保価値が生まれるPOファイナンスは発注元からの一方的な値下げや支払い遅延の防止にも役立つ。電子記録債権の内容変更は発注側、受注側双方の承諾が必要になるからだ。

POファイナンスは2017年に中小企業庁による実証プロジェクトに採用され、Tranzaxは三井住友信託銀行や

足利銀行などと実証実験を続けてきた。その有効性やニーズの高さが確認できたとして、本格的にサービスを始める。建設やシステム開発など、受注から納品までの期間が長い業種で特に需要があるとみている。

Tranzaxの小倉社長は「年内には城南信金だけでなく約15の金融機関が導入してくれるだろう。3年後には全国の地銀・信金にも広げたい」と話している。

（奥 貴史）

全国の地銀・信金での導入を目指す
●POファイナンスの仕組み

